

日本 ～逼迫する雇用の先にあるのは?～



経済調査部 主任エコノミスト 柵山 順子(さくやま じゅんこ)

94年以来の低水準となった失業率

総務省「労働力調査」によれば、3月の完全失業率(季節調整値)は2.8%と、2月に続き94年6月以来の低水準となった。人口減少と雇用者数増加が重なり、労働市場は逼迫度が高まっている。年齢階級別に見ても、65歳以上を除く全ての年齢階級で失業率は低下している。しかし、94年度と比べると、内訳はやや異なっている。定年延長の影響を受けた55-64歳や学生の多い15-24歳では94年度よりも失業率が低い一方で、現役ど真ん中とも言える25-54歳の失業率は94年度の失業率を1%pt近く上回っている(資料1)。

25-54歳の失業者が仕事に就けない理由をみると、仕事の種類や内容、技術や技能のミスマッチや、勤務時間・休日のミスマッチ、年齢のミスマッチが大きい(資料2)。これらは、職種・産業をまたいだ転職や学び直しを経た再就職が困難な労働市場の硬直性や、長時間労働や新卒一括採用など正規雇用に係る硬直性が解消していないことを示していると言えるだろう。つまり、日本経済は足元好調であり、人手不足ではあるものの、労働市場や正規雇用を取り巻く問題は解決しておらず、それが現役ど真ん中世代の失業率を下げにくくさせているのだ。

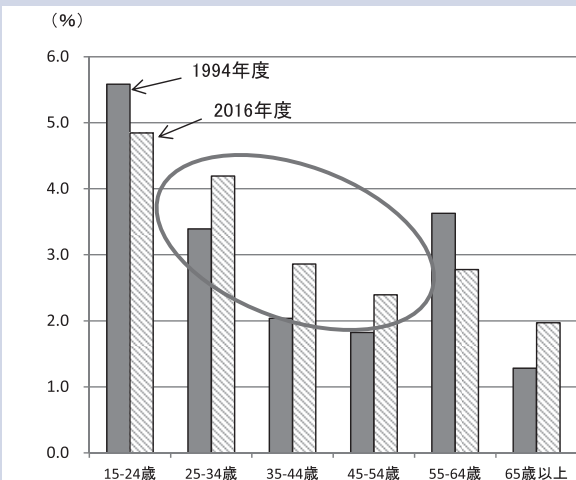
賃金上昇?経済縮小?

人手不足の影響はすでに出始めている。パート労働者の時給上昇や中小企業の賃上げ率上昇などを筆頭に、賃金は緩やかに上昇している。このまま賃金が増えれば、やや遅れながらもアベノミクスが目指す経済の好循環が回ることになり、日銀が目指す2%という物価上昇も視野に入ってくるだろう。

しかし、最近のニュースでは、コンビニや飲食店における営業時間縮小や、運送業での配送量の絞込みなど、人手不足の対処法としてサービスの縮小が目立つ。サービスの対価を上げ、賃上げ、新規採用の原資とするのではなく、サービスの量を縮小し現状の人手で回すという方法だ。今後、こちらの対処法が主流になってしまえば、アベノミクスの好循環も日銀の物価目標も、絵に書いた餅になってしまうだろう。

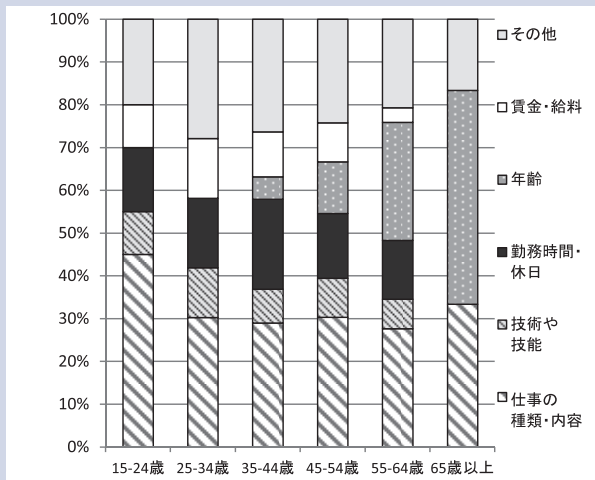
企業が値上げに臆するのは消費者の節約志向が強いためであり、消費者の節約志向が強い一因は現役世代を取り巻く雇用環境が全体ほどは良くないからだ。そういう意味では労働市場の硬直性が問題の本質であり、柔軟な労働市場の実現こそが有効な処方箋となる。遠回りに見える労働市場改革が景気拡大、物価上昇への近道なのかも知れない。

資料1 年齢階級別失業率の比較



(出所)総務省「労働力調査」

資料2 年齢階級別失業者の仕事に就けない理由



(出所)総務省「労働力調査」2017年1-3月期の結果

内外経済ウォッチ